

## 平成30年5月 短期市場概況

### 《サマリー》

#### 《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は税揚げや発行要因等で減少傾向となった。無担保コール ON 物は積み最終日にかけてレートが上昇し、新積み期に入るとビッドサイドの動きが慎重になりレートは低下した。

#### 《CP 市場》

市場残高は一般事業法人の資金需要から増加となった。CP 等買入オペのオファー額は、月間で合計 6,000 億円と、前月比で 1,500 億円の減額となった。

#### 《債券レポ市場》

GC 取引は積み最終日まで $\Delta 0.07 \sim \Delta 0.05\%$ 、新積み期以降は $\Delta 0.15 \sim \Delta 0.10\%$ のレンジで推移したが、一部月末越えの ON については $\Delta 0.2\%$ 台まで低下する場面も見られた。

#### 《TDB 市場》

月半ばまでは軟調な地合となったが、後半にかけては、短国買入れオペや GC レポレートの低下等から需給環境が改善し堅調な地合となった。

### 《インターバンク市場》

5月の日銀当座預金残高は月初 387 兆円台から始まり、7日には消費税揚げや法人税揚げ、保険揚げ、国庫短期証券の発行等の要因を受けて 384 兆円台まで減少した。その後も源泉税揚げや国債・国庫短期証券の発行等不足要因が多く、382~384 兆円台で推移し、月末は 384 兆 2,400 億円となった。

なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比 5 兆 6,779 億円減少の 492 兆 6,269 億円であった。

無担保コール ON 物加重平均金利は、大型連休前に資金調達を控える動きから月初 1~2 日は $\Delta 0.075\%$ と前月末 ( $\Delta 0.067\%$ ) よりも低い水準から始まった。しかし、連休明け後は徐々にレートが上昇し、積み最終日は $\Delta 0.036\%$ となった。新積み期に入ると再びビッドサイドの動きが慎重になり、16 日は $\Delta 0.055\%$ に低下し、17 日~月末までは $\Delta 0.071 \sim \Delta 0.062\%$ のレンジで推移した。

ターム物は、1W~2W 物が $\Delta 0.065 \sim \Delta 0.035\%$ のレンジで取引された。

5月1日より国債決済期間短縮化が実施されたが、コール市場（有担保、無担保）参加者の取引スタンスに大きな変化は見られなかった。なお、無担保コール市場では一部参加者に調達を控える動きが見られたため、市場残高がやや減少した（4月平残 77,614 億円、5月平残 72,837 億円）。

31日、日銀が発表した「(6月の) 当面の長期国債等の買入れの運営について」では、買入れ額に変化はなく前月と横ばいだった。

## 《CP 市場》

5 月末の CP 市場残高は、17 兆 2,527 億円であり、前月比 1 兆 285 億円の増加となった。業態別の残高では、一般事業法人は月末近辺に法人税払いや賞与等の資金需要から、6 兆 3,978 億円と前月比 1 兆 6,430 億円の大幅増加となった。一方、その他金融はカード会社等の発行減少により、8 兆 2,712 億円（前月比△4,001 億円）、金融機関は 1 兆 4,176 億円（同△1,152 億円）、ABCP は 1 兆 1,661 億円（同△992 億円）とそれぞれ減少した。発行レートは、購入ニーズが強くマイナス圏での出合が中心となった。

### 【新発 3M 物の発行レート】

最上位銘柄 (a-1+格) 0.000%近辺 一般事業法人 (a-1 格) △0.015~0.000%近辺 その他金融銘柄 (a-1 格) 0.000 割れ~0.003%近辺

CP 等買入オペのオファー額は、月間で合計 6,000 億円と、前月比で 1,500 億円減額された。8 日のオペは売却ニーズが消極的で、按分レートは前回比 (4/24 : △0.005%) 横ばいとなり、15 日のオペでは、発行が少なかった事から按分レートは△0.007%と低下した。一方、月末スタートの 28 日のオペにおいては、按分レートが△0.004%と前回比+0.003%上昇した。要因として、月末の大量発行の引受に備えたポジション売却ニーズがあったと考えられる (月末オペ残高 : 2 兆 2,942 億円)。

証券保管振替機構によると、5 月末時点における発行登録企業数は、スーパートラスト (16~20) の 5 社が新規登録し、新銀行東京とジョイント・コーポレーションの 2 社が登録抹消をしたことから、519 社となった。

## 《債券レポ市場》

国債決済期間が短縮化された 5 月上旬の足許 GC 取引は△0.10~△0.07%近辺の出合。国庫短期証券 6M の発行日となった 10 日受渡し以降はファンディングニーズが高まり、△0.05%近辺まで上昇した。その後も発行が続いたことから、積み最終日までは△0.08~△0.05%近辺で推移。また、銘柄後決め GC 取引については、△0.07~△0.05%近辺での推移となった。

新積み期間に入った 16 日受渡し以降はレートが低下し、△0.15%近辺~△0.1%台前半までの出合。その後、国庫短期証券 3M および 1Y の発行日となった 21 日受渡しでは、△0.1%台前半を中心に、一部△0.10%程度の出合も見られた。

しかし、25 日受渡し以降は再びレート低下の地合となる。月末に向けて△0.15%前後で推移すると、短縮化後初となる月末越えの ON 物では、△0.2%台まで低下する場面も見られた。銘柄後決め GC 取引については、積み明け以降△0.1%台前半~△0.10%で取引され、月末に関しては△0.15%前後まで低下した。

SC取引では、5年135回債が9日の国債買入れオペ以降にレートが低下し、 $\Delta 0.4\%$ 台～ $\Delta 0.3\%$ で推移。さらに、入札日前日には、一時 $\Delta 0.6\%$ 近辺～ $\Delta 0.5\%$ まで低下した。リオープン発行となる18日受渡し以降は、一旦レートが落ち着いたものの、25日のオペからは再度強い地合となり、 $\Delta 0.3\%$ 台後半まで出合が見られた。

10年350回債は月初から入札日前日まで $\Delta 0.4\%$ ～ $\Delta 0.5\%$ 台と、強い水準で取引されたが、その後は月を通してタイト化の動きは見られず推移した。

### 《TDB市場》

5月の国庫短期証券市場は、国債決済期間短縮化の要因が剥落したことで、月前半は軟調な地合となり、3M757回(11日入札)で、平均落札利回りが $\Delta 0.1275\%$ まで上昇した。しかし、半ばから後半にかけては、短国買入れオペやGCレポレートの低下等から需給環境が改善し堅調な地合となり、3M760回(25日入札)の平均落札利回りは $\Delta 0.1431\%$ まで低下した。760回債の発行日前日取引こそ、 $\Delta 0.15\%$ 近辺でまとまった引き合が見られたものの、新発債・既発債ともに、セカンダリー市場での引き合は限定的で、月を通して大きく買い進む場面は見られなかった。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

(億円)

資金需給実績		5月中	前年同月中
銀行券要因		13,669	14,184
財政等要因		△ 176,026	△ 174,719
一般財政		△ 26,213	△ 12,067
国債(1年超)		△ 97,002	△ 99,629
	発行	△ 109,569	△ 107,635
	償還	12,567	8,006
国庫短期証券		△ 41,988	△ 47,564
	発行	△ 263,518	△ 272,026
	償還	221,530	224,462
外為		1,702	△ 51
その他		△ 12,525	△ 15,408
資金過不足		不 162,357	不 160,535
準備預金増減			
金融調節(除く貸出支援基金)		119,292	112,259
国債買入		78,301	71,737
国庫短期証券買入		37,538	35,034
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		62	330
うち固定金利方式		62	330
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		△ 348	△ 47
社債等買入		350	546
ETF買入		2,697	2,776
J-REIT買入		60	60
被災地金融機関支援資金供給		0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給		300	0
貸出		0	0

(億円)

金融調節		5月中	前年同月中
国債補完供給		332	1,823
米ドル資金供給用担保国債供給		0	0
金融調節(貸出支援基金)		0	0
成長基盤強化支援資金供給		0	0
貸出増加支援資金供給		0	0

日銀主要勘定(月末残高)		5月中	前年同月中
銀行券		1,036,575	995,152
国庫短期証券買入		165,073	296,668
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		3,704	4,910
うち固定金利方式		3,704	4,910
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		22,942	24,284
社債等買入		32,851	32,811
ETF買入		197,674	139,603
J-REIT買入		4,795	3,951
被災地金融機関支援資金供給		4,039	4,090
熊本地震被災地金融機関支援資金供給		1,379	1,164
貸出		0	0
国債補完供給		1,120	567
米ドル資金供給用担保国債供給		0	0
貸出支援基金		455,511	434,060
成長基盤強化支援資金供給		68,875	64,097
貸出増加支援資金供給		386,636	369,963
米ドル資金供給(百万米ドル)		1	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)		23,211	20,681

(出所: 日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 7	△ 69	471	都銀等	5,809	3,373	△ 638
△ 2,599	973	18,371	地 銀	27,732	△ 1,173	10,273
2,077	△ 2,174	8,790	信 託	5,121	△ 1,893	△ 5,341
5,038	△ 3,570	36,886	投 信	0	0	0
△ 338	△ 26	47	外 銀	3,480	△ 4,831	△ 1,639
372	1,006	2,346	第二地銀	3,057	△ 468	654
322	△ 118	552	信 金	4,515	130	1,910
△ 1,815	322	2,183	農林系	13	13	13
△ 9	0	0	証券・証金	18,837	△ 704	△ 3,038
△ 2,405	△ 860	243	生損保	0	0	0
1,892	△ 261	2,948	その他	4,273	776	334
2,528	△ 4,777	72,837	合計	72,837	△ 4,777	2,528

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会